

東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定の件

東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 1 2 月 8 日提出

東大阪市長 野 田 義 和

東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和 7 年東大阪市条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 17 条第 6 号中「乳児及び幼児の区分ごとの」を削り、同条第 7 号中「並びに」を「その他の」に改める。

第 21 条第 3 項中「係る利用定員」の次に「（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項又は第 29 条第 1 項の確認において定める利用定員をいう。）」を加える。

第 23 条の次に次の 1 条を加える。

（設備及び職員の基準の特例）

第 23 条の 2 子ども・子育て支援法第 30 条第 1 項第 4 号に規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前 2 条の規定は適用しない。

第 27 条後段を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

東大阪市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例新旧対照表

新	旧
<p>(乳児等通園支援事業所内部の規程)</p> <p>第 1 7 条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>( 1 ) ～ ( 5 ) (略)</p> <p>( 6 ) 利用定員</p> <p>( 7 ) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項<u>その他の</u>利用に当たっての留意事項</p> <p>( 8 ) ～ ( 1 1 ) (略)</p> <p>(乳児等通園支援事業の区分)</p> <p>第 2 1 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所（法第 3 9 条第 1 項に規定する保育所をいう。以下同じ。）、認定こども</p>	<p>(乳児等通園支援事業所内部の規程)</p> <p>第 1 7 条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。</p> <p>( 1 ) ～ ( 5 ) (略)</p> <p>( 6 ) <u>乳児及び幼児の区分ごとの</u>利用定員</p> <p>( 7 ) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項<u>並びに</u>利用に当たっての留意事項</p> <p>( 8 ) ～ ( 1 1 ) (略)</p> <p>(乳児等通園支援事業の区分)</p> <p>第 2 1 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所（法第 3 9 条第 1 項に規定する保育所をいう。以下同じ。）、認定こども</p>

園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。

以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項又は第29条第1項の確認において定める利用定員をいう。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳児又は幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

（設備及び職員の基準の特例）

第23条の2 子ども・子育て支援法第30条第1項第4号に

規定する特例保育を行う事業者が、当該特例保育を行う事業所において一般型乳児等通園支援事業を行う場合には、前2

園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。

以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳児又は幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

条の規定は適用しない。

(準用)

第 2 7 条 第 2 4 条及び第 2 5 条の規定は、余裕活用型乳児等  
通園支援事業について準用する。

(準用)

第 2 7 条 第 2 4 条及び第 2 5 条の規定は、余裕活用型乳児等  
通園支援事業について準用する。この場合において、第 2 4  
条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型  
乳児等通園支援事業」と、第 2 5 条中「一般型乳児等通園支  
援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事  
業を行う者」と読み替えるものとする。